特集　「これからの日本語教師に求められる資質・能力とは何か」

181 号特集ワーキンググループ
松下達彦（代表），荻原稚佳子，澤田浩子

【本特集号の趣旨】

今回の特集号のテーマは，「これからの日本語教師に求められる資質・能力とは何か」としました。本特集は，日本語教育学会の理念体系の社会的研究課題 2「日本語人材・複言語人材育成のための日本語教師養成・研修の理念と枠組みの再構築」に基づきます。今回は日本語教師に求められる資質・能力について，「本質的に日本語教師に求められる能力」を横軸に，「現下の社会状況，教育の対象など，時代や現場によって異なる能力」を縦軸に，二つの軸を交差させた論考を集めることにより，日本語教師に求められる能力を描述することを目指しました。

日本語教師に必要な能力は多様ですが，日本語教育が常に改善を目指して変わりゆく営みである以上，観察やデータを踏まえた研究力・分析力は欠かせない要素であると思われます。そこには IT リテラシーや批判的思考なども含まれることと思います。一方で，教育の営みは多様かつ複雑で，社会状況および現場で起こり得る様々な新しい状況に対応していく能力も不可欠なものだと思われます。

日本語教育界を取り巻く社会状況を鑑みれば，2019 年の日本語教育推進法の成立，「日本語教育の推進に関する国の基本方針」（閣議決定）および『日本語教育人材の養成研修の在り方について（報告）』（文化審議会国語分科会）の策定，それらを受けた日本語教師の国家資格の議論など，大きく変化しています。養成，初任，中堅といった異なる段階における研修内容についても，様々な議論や試みがなされています。また，コロナ禍でオンライン授業が増え，日本語教師に求められる能力も変わりつつあります。日本語教育のカバーする範囲が広くなり，対象や職責によって異なる能力が必要とされています。

これらの点を踏まえ，本特集号では「これからの日本語教師に求められる資質・能力とは何か」について寄稿論文を 5 本依頼し，さらに投稿論文として 2 本を採用し，計 7 本を掲載することができました。

【本特集号の内容】

本特集号では，以下の 5 本の寄稿論文と 2 本の投稿論文を掲載いたします。

・公的日本語教育を担う日本語教師に求められるもの　（神吉宇一氏：寄稿論文）
・日本語教師に求められるリサーチ・リテラシー―米国の日本語教育の視点から―
（森　美子氏：寄稿論文）
・日本語教育の現場で求められる対応力―子どもを対象とする日本語教育・支援現場で―
（齋藤ひろみ氏：寄稿論文）

『日本語教育』181号（2022.4）
ONLINE ISSN: 2424-2039
発行：公益社団法人日本語教育学会

・日本語教育の現場で求められる対応力―就労者の現場を中心に―
（品田潤子氏：寄稿論文）
・日本語教師のキャリアアップのために求められる能力―初任から中堅，そしてよりよい中堅へ―（平山允子氏：寄稿論文）
・日本語教育人材を育成する教師教育者―日本語教師教育者ネットワークの活動から―
（嶋津百代・北出慶子・杉本香・中谷潤子の 4 氏：：投稿論文）
・育成可能性からみる「態度」概念の再整理―「日本語教育人材に必要な態度」をめぐって―（宇佐美洋氏：投稿論文）

神吉論文は，国の施策としての公的日本語教育を担う日本語教師に求められる姿勢・視点について論じたものです。日本語教師の資格に関する議論をとりあげ，2021 年 10 月時点までの議論についてまとめたうえで，公共政策学の知見を援用し，政策決定の過程について理解することの重要性を訴えています。「多様な人々が自由に自分らしく生きていくことを支えるのが，日本語教育の役割であり，日本語教師の専門性」だとし，「どこかで決まった方針をそのまま教育実践として行うことや，指示どおりに従うことにのみ教育達成の価値を見出す」ことに警鐘を鳴らしています。

森論文は，コロナ禍による IT 化の進展なども踏まえ，日本語教師に求められるリサーチ・リテラシーを「問いかける力」「情報を集める力」「事実やデータを正しく理解する力」の 3 つの観点から考察しています。21 世紀型スキル，essential questions（本質的な問い）など，教育一般で話題になっている概念についても日本語教育の文脈で論じています。特に問いを立てること，その問いを磨くことの重要性は，研究・教育の両面で，今後，一層重視されるべきことのように思います。また，最後に述べられている米国での日本語教育界のポジションの問題は，日本や世界各国の一部にも通じる状況があるように思います。

齋藤論文は，子どもの日本語教育の担い手である学校教員・日本語指導員・地域支援者が，実践的課題に対応するために求められる能力について論じています。文部科学省「モデルプログラム」事業で提案された資質・能力の「豆の木モデル」における「対応力」の位置づけについても論じています。コンピテンシー概念をめぐる議論に基づいて抽出された要素，すなわち内的資源を統合・機能させる，省察性をもって社会構造を批判的に捉え対立を調整する，社会の変化のために責任をもって行動する，といった点は，子どもの日本語教育の担い手にとどまらない，他の論考とも共通する普遍性があるようにも思われます。他者との相互作用と問題解決過程の経験が重要という指摘もうなずけるところです。

品田論文は，外国人就労者のコミュニケーション力は教室ではなく現場で培われるという基本概念に基づき，参加促進・支援型の日本語教育の重要性を主張し，そこで求められる日本語教師の能力について考察しています。就労者への日本語教育では，教師の関心は言語から行動に移すべきであることを示し，職場・社会とつながる多層的で連続性のある活動を展開できる能力等の必要性が述べられています。コミュニケーション力を現場で培うとはどういうことか，またどのような能力なのかを示し，その養成のための具体的な学習の在り方，指導の方法，学習環境などがそれを支える理論とともに紹介されています。就労者支援を論じていますが，そこにとどまらない言語教育の在り方を考えさせられます。

『日本語教育』181号（2022.4）
ONLINE ISSN: 2424-2039
発行：公益社団法人日本語教育学会

平山論文は，日本語教育学会の中堅日本語教師のための研修事業に参加した経験から，日本語教師のキャリアアップのために求められる能力と、それを実質化する教員評価の仕組みについて論じています。「初任から中堅，そしてよりよい中堅へ」という副題が示すように，日本語教師のキャリアのそれぞれの段階で目標設定を繰り返すことや，そのような環境があることの大切さも主張しています。教員評価の項目を教員が主体的に考え，さらにそれを職場で共有しようという試みは興味深いものです。「化石化教師」や Teachers in Isolated Island にならないようにするために，行政や所属機関の支援が必要だという指摘も重要です。

嶋津ほかの論文は，複数の教師養成機関に所属する「教師の教師」が「日本語教師教育者ネットワーク」を立ち上げ，その活動を通じて見えてきたことを報告しています。一般的に教師は，ただ訓練を受けるだけではなく自らが成長していけることが重要ですが，「教師の教師」の場合は，さらにそれが重要だと言えます。教員養成のカリキュラムや授業方法などに加え，日本語教師の国家資格化・公認化の動向，卒業生の進路・キャリアといった社会環境に関わる問題に関する知識も求められます。情報や意見の交換の場を持つことで孤立を防ぎ，相互に成長していけるコミュニティを作ることの意義が示されています。

宇佐美論文は，日本語教育人材の「態度」について論じたものです。現在文化庁により進められている「日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発事業」は，『日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改訂版』が研修立案の根拠となっています。そこでは日本語教育人材に必要とされる「資質・能力」が「知識」「技能」「態度」の 3 項目に分けて列挙されていますが，その中の「態度」に焦点を当てて論じています。理論的体系的に捉えるために，報告書で「態度」として示されている諸項目を 4 つのカテゴリーに再構築し，それぞれの関係性について再考し，「教育実践」のカテゴリーを軸に，それを他の 3 項目に関連づける形での研修や評価を提案しています。他の論考で触れられている点をメタ的に総括しているとも言え，本特集の最後を締めくくるにふさわしい論考です。

以上 7 本，どれも刺激的で熱のこもった論考です。それぞれが異なる現場を踏まえ，異なる角度から論じていますが，よく読むと共通点を見出すこともできます。異なる角度から見て共通する点にこそ，より本質に近いものがあると思われます。複数の論考に共通するのは，例えば，現場や学習者の状況について社会的動向の中でとらえて大局的に把握する能力，既定の枠にとらわれずに現場で主体的に判断し行動する能力，必要な情報を集めて批判的に分析・考察する能力，他者との相互作用を通じて成長していける能力などでしょうか。このような点が日本語教師という仕事の「肝」ではないかと感じます。

しかし，当然のことながら，ここで一言ではまとめきれない多様な具体的論点が，各論文に散りばめられています。ぜひじっくりとお読みいただき，これからの日本語教育について考え，現場の改善に活かしていただければと思います。

なお，本誌 172 号（2019 年 4 月発行）の特集も日本語教師の多様な能力や研修の在り方について論じています。併せてご覧になればより深い理解が得られるものと思います。

『日本語教育』181号（2022.4）
ONLINE ISSN: 2424-2039
発行：公益社団法人日本語教育学会